

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○3大学の経営統合による「北海道連合大学機構(仮称)」創設に向け、新たな経営体制の構築、異なる分野を持つ3大学による異分野融合の連携教育プログラムの開発、大学によるオープン・イノベーション・センターの設置、遠隔教育実施に向けたシステム開発など、今後の経営統合モデルの一つとなる可能性のある構想である。

○文理融合プログラム等、教育面での効果がかかなり期待される。

○特徴ある大学が統合することにより真に意味ある効果が出るよう具体的に進めてもらいたい。

○各大学の特色をしっかりと打ち出した経営統合プランであり、地域特性をバックにした経済効果も期待できる。

○今後、一層、シナジー効果と効率化に向けた具体的な取組を示してもらいたい。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人名古屋大学、岐阜大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○名古屋大学は、法人化以前から若手の有能な研究者を採用・確保し、その文化が多くのノーベル受賞者やフィールズ賞受賞者を育ててきており、そのような実績に基づいて、また、内外の大学のベンチマークを行いながら改革を進めている。

○世界を目指す大学と地域を志向する大学の法人統合によるメリットを生かした教育研究機能や産学連携機能の強化のモデルとして期待する。

○地域と世界の新しい類型として期待できるものであるが、法人統合のシナジー効果に対する説明は必ずしも明確ではなく、今後、さらに検討を深めるべきである。

○特定分野の設備備品費が突出して多い。

○多額の国費が投入されることを踏まえ、経営改革構想に位置付けられる取組の加速化・高度化が強く望まれる。今後、法人統合までのマイルストーンを設定し、明らかにした上で経営改革を進めることが必要である。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人東北大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示します。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○自ら定めた大学の経営改革ビジョンを具体化し、それを実効たらしめる計画をしっかりとした現状分析と明確な KPI のもと練られており、補助金支援終了後の展開にも見通しを示した提案となっている。

○世界トップレベルの研究拠点形成と産学連携や知財管理の体制整備を進めることにより増加する外部資金を、全学的な研究力向上や若手研究者の雇用拡大に重点投資する持続可能なシステムとなることが明示された構想である。

○弱み強みの分析に基づいたプランづくりとなっており、重点投資する2つの研究分野をモデルとして次に投資する分野も明確に構想されている。

○指定国立大学法人の次のビジョンとして国研との関係やサイエンスパークの計画をさらに明確化することも必要である。

○研究設備の計上についてを含め、今後、経営改革を実現するために本補助金がどのように有効に使われるかより明確に示してもらいたい。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人筑波大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○ここ数年の改革の実績に基づいた提案であり、実現の可能性、支援終了後の継続性も不安はない構想である。

○学内研究拠点を級別認定し、研究全体の新陳代謝を図る研究循環システムは特筆すべき試みである。事業期間終了後、学内の理解を得て継続するのであれば、集中投資した拠点では確実に成果を出す必要がある。

○体育と芸術分野を持つ大学として、スポーツの取組だけではなく、芸術やデザインについても対応が期待される。

○アスレチック部門の整備は前向きであり、他大学のモデルになるべきものである。スポーツ活動を経営に組み込むにあたっては、海外の先行事例における課題にも十分に留意する必要がある。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人東京大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○本部による財務基盤の集中と人事改革の遂行という東大型の経営改革を模索している。これまでの数年間の経営改革は評価できる。

○財務、人事、産学連携すべてにおいて他大学の先を行っており、この構想により、東京大学の研究力を生かして世界及び国内各所での社会との協創が進み、社会からの支援も拡大するエコシステムのモデルとなることが期待される。

○指定国立大学法人としての立ち位置を踏まえた説得力のある提案であり、具体的で実現可能な計画と評価できる。

○文理融合や人文社会系の活性化、さらには高度なリカレント教育の拡充など東京大学ならではの取組・テーマである。

○文系の学部も含めて、全学の理解を得ながら構想を進め、真理の追究を図っていくことが望まれる。

○これまでの大学経営改革とノウハウを他大学にもモデルとして横展開することが望まれる。

○今後、ガバナンス改革に関するさらなる改革の進め方を示してもらいたい。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人京都大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○優れた経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが大いに期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、極めて効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい高い水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○指定国立大学法人への指定以降、前向きな進展が起こっており、今後も期待できる。他大学への好影響も期待できる。

○海外オフィスの強化と海外大学での On-site Laboratory の推進、若手の雇用拡大と優秀な国内外の次世代研究者の獲得、京大版プロボスト構想や IR 体制、寄附募集体制の強化は、世界トップレベルの研究とそのための人事、財務基盤の強化の方向性として研究大学の経営改革の模範となりうる。

○ガバナンス改革に関して、指定国立大学法人として、部局の教員などとの関係を教育研究の府としての矜持を保ちながら機能させているのは、賞賛に値する。

○教員と本部とのシェアード・ガバナンスのため、新たにカウンスルを設立し教員の意識改革に乗り出しているという意味で、いわばボトムアップ型の改革を行おうとしており、東京大学とは異なるもう一つの大学改革のモデルとなり得る。

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への  
申請に対する所見

国立大学法人九州大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

平成 30 年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

なお、採択された経営改革構想については、今後、毎年度の KPI の達成状況や下記所見の対応状況等を踏まえて、必要に応じサイト訪問を実施しながら、取組の進捗を確認(フォローアップ)することとしています。

また、その結果によっては、補助額の見直しや補助の停止もあり得ることにご留意ください。

記

(1) 構想の卓越性

○良好な経営改革構想となっており、他大学のモデルとなることが期待される。

(2) 構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、十分に実現可能なものとなっている。

(3) 取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえ、継続性・発展性が十分に担保されている。

(4) 取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組が適切であり、効果的なものとなっている。

(5) 成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえ、経営改革構想にふさわしい水準となっており、かつ、検証可能なものとなっている。

(6) 本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けて全学体制で臨む姿勢が強く感じられるものとなっている。

(検討会の所見)

○若手教員の充実化による大学活性化の方向は評価できる。

○人・モノ・金がバランス良く発展しながら更なる改革が期待できる。大学院改革にも期待する。

○マネジメント改革は着実に進捗しているようであるが、教育・研究面での強みをどう伸ばしていくのかの具体性はあまりなかった。

○これまで教員ポストの戦略的再配分である「大学改革活性化制度」などによる経営改革を進めてきている。今回は、さらに生産性の高い秀逸な若手・女性・外国人の研究者を確保する人事政策、研究環境の整備を行う構想であるが、事業終了後の財源は学内資源の再配分が主であり、外部からの資金の増加分が少ないため、再配分を確実に実行できるだけの学長のリーダーシップが必要となる。

○今後、人を核とした経営改革と設備備品の内容との整合性を十分示してもらいたい。